

令和4年5月5日

経営発達支援計画外部評価

北川裕章

昨年度に引き続いて、コロナ禍による中止事業があり未実施、未達の目標が散見された。「ジャーニーオブレイルウェイ事業」に関連した目標も、同事業の中止に伴い未実施となつた。しかし、同事業に代わり実施された「SNS ツール (note) 導入しての事業所情報のプラットフォーム化事業」は、小規模事業者の DX 支援として時宜を得たものであり、継続した取り組みが期待される。また、事業継続力強化支援計画を策定し、小規模事業者の事業継続力の強化が図られている点も併せて評価できる内容である。事業別の特記内容は以下のとおり。

I. 経営発達支援事業の内容の 1. 地域の経済動向調査に関することは、「ジャーニーオブレイルウェイ事業」以外は目標どおり達成された。発表の際には当地域の経済動向の分析が加わることが望まれる。2. 経営状況の分析は、対象事業者と分析件数が同数だが対象事業者数のカウント基準を実態に合わせたものに見直すべきである。また、分析件数も 3. 事業計画策定支援件数より低く、対象事業者と同様にカウント基準を再検討すべきである。3. 事業計画策定支援件数及び 4. 事業計画策定後の実施支援はともに目標を上回っており高く評価できる。5. 需要動向調査に関することや 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関するところでは、コロナによる中止の影響を大きく受けたが可能な限りの取組がされている。

II. 地域経済の活性化に資する取組については、令和3年度はコロナ禍で実施されない事業も多かった。しかし、「きかんしゃトーマス」受入れのための推進会議が 8 回開催、SNS ツールによる事業所情報の発信に関する勉強会も 5 回開催されたことは評価できる点である。

III. 支援力向上のための取組は、全職員が支援日報を毎日作成し共有するなど OJT が着実に実施されている。

以上

川根本町商工会経営発達支援計画 講評

島田掛川信用金庫 平口慶喜

コロナ禍の終息が見えない中、本計画の重点目標である①観光による地域の活性化②人口減少の歯止め③事業承継支援を重点目標として活動し2年目が終了致しました。本計画実行につきましては、他の支援機関との連携強化の為、毎月末日に地域経済動向、創業支援、雇用対策情報交換会議を開催参加及び経営指導員の資質向上の為、中小企業庁主催の研修、県中部地区商工会経営指導員支援会議等に参加、他地区、他支援機関との情報交換により広い視野を持つての活動は大変評価できるものでありました。

事業実績については、川根本町景況調査14回、経営状況分析14回、事業計画策定件数23件、販路開拓1回、観光マッチング参加2回等に加え、各種イベントが中止となる中企業巡回、窓口相談による持続化補助金、経営力向上補助金、ものづくり補助金、事業再構築補助金等の各種補助金を使った企業支援にも取り組み実績を上げており、また、DX時代に備えたメディアプラットホームである「NOTE」を活用した川根本町の魅力を情報発信及び事業継続力強化支援計画、事業継続計画（BCP）等の策定によりウィズコロナに向けた活動も評価できるもであり、引き続き職員一丸となって支援計画達成に向けた活動に期待致します。

経営発達支援計画外部評価

川根本町観光商工課 課長 中野裕文

コロナ禍により各事業に取り組むにあたり苦慮した部分もある中で、職員が協力し、事業を実施していただき、一定の評価が得られていると感じる。

項目 1「地域の経済動向」に関する景況調査について、本年度総会時に担当職員がお願いをしたところであるが、より多くの会員の意見を聞き今後の商工業振興に活かせるような情報収集が必要であった。

項目 2「事業計画策定支援」及び、項目 3「事業計画策定後の実施支援」では、経営指導員の専門的知識や関係団体との円滑な連携が求められるものといえる。今後は事業継続・継承だけではなく、コロナ禍の影響により、事業転換・新規事業へ取組みに対する相談や支援も増えてくると思われる。どのような支援事業が経営計画に有効であり、また、必要であるかを分析した上で、次年度取り組んでいただきたい。

地域経済の活性化に資する取り組みとして、令和 3 年度から実施しているスマートフォン SNS アプリ「note」を活用した魅力発信策の輪を更に広げていっていただきたい。

不安定な状況の中、情報共有や支援策などを検討する場を多く創出し、計画達成に向けて取り組んでいくことを期待する。